

NPO等からの協働事業提案（新しい公共の場づくりのためのモデル事業）

<p><b>事業概要</b></p>	<p>NPOと県が協働することにより森林環境教育が学校教育現場で実施される機会の増大をはかるよう、コーディネーターが学校で促進にあたる体制を確立する。また、森林環境教育を展開することが事業型NPOの資金調達手法となる仕組みを構築し、NPOが積極的に社会的企業として発展する機会の1つとしてとらえ、森林環境教育にNPOが継続的に関わる事業展開を検討する。</p>
<p>① 事業内容 問題把握の的確さ、事業目的の明確化</p>	<p>&lt;事業の目的&gt;学校教育現場において森林や環境及び林業への理解と感心を深め、その有限性と大切さを実感できるよう森林環境教育の機会を増大する。また、森林環境教育を展開することが事業型NPOの資金調達手法となる仕組みを構築し、NPOが積極的に社会的企業として発展するモデルを確立する。</p> <p>&lt;現状&gt;【(1) 県内の学校教育現場における森林環境教育の状況について】 県では平成18年度「三重の森林づくり基本計画」を策定し森林環境教育を推進してきた。平成19年度からは「森林の学習推進コーディネート事業」を事業化し、当校が受託先となり学校教育現場での森林環境教育推進や講師等の調査に当たってきた。これまでのべ47校に森林環境教育を実施し、講師106人、フィールド85箇所を登録した。</p> <p>【(2) 子ども達に対する森林環境教育と地域課題としての森林を取り巻く現状について】 昨今の林業不振で森林の荒廃、林業従事者の不足、就業場所の減少による人口流出及び過疎高齢化、森林文化の衰退等が地域課題となっており価値観の転換が求められている。また子ども達が森林、林業等に触れる機会が激減しているため、早い段階で森林環境教育の機会を提供し、子どもたちの森林への正しい認識を育てる必要性がある。</p> <p>【(3) 今後の資金源となる森林づくりに関する税の導入可能性について】 平成20年度の「三重の森林づくり検討委員会からの提言」及び今年度の「森林づくりに関する税についての検討委員会」により新たな税制導入が具体的に検討されている。これらの資金源が導入された場合を想定して、今から森林環境教育を県内で実践する基本方針や最も効率のいい波及方法の確立が急がれている。</p> <p>&lt;課題&gt;この5年間に実際に森林環境教育に取り組む中で、いくつかの課題があがってきている。 【学校側や講師の自主的取組の難しさ】授業時間に余裕がなく先生方が多忙なことや森林環境教育が専門的な分野であることから取り組むための優先順位が教材の中で低くなっている。よって、働きかけをすれば取組に至る可能性はあっても、講師やフィールドの紹介だけでは自発的な取組には結びつかない。また、県で育成された人材や登録した講師はボランティアである人が多く、自分から予算を確保してまで実践する意欲がある人はごく少数である。 【広範囲を担当すると実施校数が減少】全県的に1つのコーディネーターが事業を実施できる数には限りがある。 【学校には森林環境教育の予算がない】本事業では講師謝金や教材費等資金を負担してきた。学校側が森林環境教育の予算を持つ場合は少ない。</p>
<p>② 県との協働の必要性・多様な主体との連携</p>	<p>&lt;県と協働を行う目的&gt; 【行政が持つ信頼度】これまで6年間継続実施してきたことにより学校現場でのこの事業の浸透度や信頼度は高い。森林環境教育を民間で進める時、信頼度をあげることは難しく、行政側の推進体制が不可欠である。 【行政の横の繋がり】この事業は環境森林部の事業として実施されてきたが、教育現場との関わりが深い。よって教育委員会等行政の当該部署を横断するようつながりが必要であり、行政間の調整が効果的である。 【行政の広報効果】行政が実施する広報活動はマスコミの取り上げ方が大きくNPOがするよりも波及度が大きい。</p> <p>&lt;多様な主体との連携&gt; ・森林環境教育は地域に特色のある内容を盛り込むことでより一層の浸透が期待できる。地域性を反映するため、コーディネーターとして地域ごとにNPOがいることが理想である。今回は2カ所からスタートする。 ・既に実践的な経験のある事業型NPOと連携する。</p>
<p>③ 提案の具体性</p>	<p>&lt;内容&gt;【(1) 森林環境教育コーディネーターの配置及び森林学習の企画実施】 ①コーディネーターを南北に各1団体配置する（北：森林の風・南：当校）②県が提供する情報（実施希望校、講師、フィールド）等から森林環境教育プログラムの企画実施につなげる。③学校や講師と調整を実施し、適した森林環境教育プログラムを直接実施するか外部講師が実施するための援助をする。</p> <p>※留意事項：・次年度以降も学校が依頼しやすい形にするため学校や講師との関係づくりを行う。 ・県の提供情報の活用だけでなく、講師やフィールドの新規開発も行い、多くの学校のニーズに対応する。</p>

		<p>・コーディネーター自身が講師となり森林環境教育の普及にあたる機会も積極的に増加させる。</p> <p>【(2) 県による相談窓口設置及び広報活動】</p> <p>当校が県に2ヶ月に一度程度行う報告会で検討しながら、①県に相談窓口をこれまで同様に設置していただき、学校からの依頼や要望を受け付ける体制を継続 ②インターネットを通じた学校や県民への広報活動 ③県教委等に働きかけ学校における森林環境教育の優先順位を向上する努力等を実施する。</p> <p>【(3) 自立した活動についての検討会】</p> <p>① 学校の事業終了後に県、学校、講師等関係者やコーディネーターが検討会を行い、継続性のある体験活動についての評価をする。また次年度以降もコーディネーターが独自に資金調達しながら展開する方法を検討する。</p> <p>＜成果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の積極性等によらず、学校側が取組やすい森林環境教育実施の仕組みを提案することにより取組数が増加</li> <li>・複数のコーディネーター（NPO）と県が協働して学校教育現場に森林環境教育を効果的に促進する仕組みができる</li> <li>・事業型 NPO が社会的事業によって資金調達をすることができるモデルを提案できる</li> </ul>				
④	提案の新規性・先進性	<p>＜既存の取組との相違＞平成 18 年度から実施されてきた委託事業では「学校の自主的な取組を促進する」内容であった。そのため講師やフィールドを紹介し、学校の自発的取組を促し、学校がある程度自主的に取り組む様になるとコーディネーターは不要となる予定であった。しかし学校の諸事情（課題参照）により自主的な取組は広がりにくい。よって本提案では学校ではなくコーディネーターに促進する役割を課すことが大きな違いである。</p> <p>＜新たな課題解決のモデルとして有効と考える点＞これまで公的に事業推進が必要であるが地域の諸事情を勘案しながら事業遂行すべき課題については慈善事業型 NPO（ボランティア）に頼るケースが多く見られた。例えば防災や過疎対策、子育て支援、環境、教育等である。これらの課題をより本格的に推進していくためにはそれらを社会的事業としてとらえ、資金調達方法を伴う形で展開する必要がある。本事業で検討するように「その課題が十分に行政側に必要性が認識され、公的資金やその他のセクターからの予算措置を期待できる条件が重なった場合」は社会的事業を NPO が展開するモデルとして有効である。しかしながら従来の事前事業型 NPO との連携も非常に重要である。役割分担しつつよりよいボランティア活動を促進できる体制を整えていく。</p>				
⑤	事業の継続性・発展性	<p>＜継続性＞県は森林づくり基本計画を策定しているので最低でも5年は森林環境教育の重要性が下がることはない。また、関わる NPO は森林環境教育に既に携わるか森林づくりに取り組む団体である。よって、その団体のミッションに関わる部分による協働なので、その重要性や取り組む意義が変化することはない。ただ、事業型 NPO であることを考慮すると予算がなくなった場合、積極的継続は難しくなる可能性があるが、前述の税制導入や環境分野の助成金を活用する、児童生徒に事業費の一部負担を課す等できるため資金調達は可能である。</p> <p>＜発展性＞このテーマに社会起業的要素があることを周知することができれば、増加傾向にある事業型 NPO の参入が期待できるため、より多くの学校にコーディネーターを配置でき結果的に取り組む学校数が増加する。</p>				
⑥	提案の実現性（遂行能力）	<p>＜NPO 特性と専門性＞当校は平成 13 年度より積極的に環境教育に取り組んできた教育機関である。森林環境教育は平成 15 年度より積極的に取り組みを始めている。平成 18 年度より前述した三重県の森林環境教育委託事業も受けてきた実績がある。そのため本事業内容であればこれまでの経験を活かしながら事業を遂行することは可能である。また、町、県、国等行政や企業と 30 万円から 600 万円程度の規模の協働事業に積極的に取り組んでおり、事業型 NPO である強みを活かした事業展開を行っている。</p>				
⑦	収支計画・スケジュールの妥当性	<p>＜経費の積算＞人件費は 10,000 円から 30,000 円としているが当校の標準の積算を使用しており妥当である。また、他の助成金獲得も予定しており、公的資金だけに頼らない多様な資金源の獲得を検討している。</p> <p>スケジュールについては昨年度まで実践してきた事業の経験を元に計画を立てているとともに、連携した NPO 先も経験豊かであり十分実現可能である。</p>				
当団体と県の役割分担		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="240 1854 890 1944"> <p>■協働相手となる県の担当室</p> <p>環境森林部自然環境室</p> </td> <td data-bbox="890 1854 1544 1944"> <p>■その他の参画団体の名称と役割</p> <p>NPO 法人森林の風（森林の学習コーディネーター北部担当）</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="240 1944 890 2085"> <p>■当団体と県の役割分担</p> <p>（当団体の役割）森林の学習コーディネーター及びその事務局、県や他のコーディネーターとの調整作業</p> </td> <td data-bbox="890 1944 1544 2085"> <p>（県の役割）森林環境教育についての情報提供及び重要性の周知広報、行政間の調整作業</p> </td> </tr> </table>	<p>■協働相手となる県の担当室</p> <p>環境森林部自然環境室</p>	<p>■その他の参画団体の名称と役割</p> <p>NPO 法人森林の風（森林の学習コーディネーター北部担当）</p>	<p>■当団体と県の役割分担</p> <p>（当団体の役割）森林の学習コーディネーター及びその事務局、県や他のコーディネーターとの調整作業</p>	<p>（県の役割）森林環境教育についての情報提供及び重要性の周知広報、行政間の調整作業</p>
<p>■協働相手となる県の担当室</p> <p>環境森林部自然環境室</p>	<p>■その他の参画団体の名称と役割</p> <p>NPO 法人森林の風（森林の学習コーディネーター北部担当）</p>					
<p>■当団体と県の役割分担</p> <p>（当団体の役割）森林の学習コーディネーター及びその事務局、県や他のコーディネーターとの調整作業</p>	<p>（県の役割）森林環境教育についての情報提供及び重要性の周知広報、行政間の調整作業</p>					
申請額/全体事業費		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="240 2085 890 2125">2,499 千円 / 2,799 千円</td> <td data-bbox="890 2085 1002 2125">事業期間</td> <td data-bbox="1002 2085 1544 2125">西暦 2012 年 04 月～2013 年 03 月頃</td> </tr> </table>	2,499 千円 / 2,799 千円	事業期間	西暦 2012 年 04 月～2013 年 03 月頃	
2,499 千円 / 2,799 千円	事業期間	西暦 2012 年 04 月～2013 年 03 月頃				

